ラトビア月報

【２０１５年２月】

２０１５年（平成２７年）３月発行
在ラトビア日本国大使館
http://www.lv.emb-japan.go.jp/

主な内容

【政治】
・次期大統領候補にカルニエテ欧州議員が関心（Ｐ．１）

【経済】
・２０１４年の手取り平均月給は５６０ユーロ（Ｐ．３）
・２０１４年の外国人観光客は１４．５％増加，日本人観光客も過去最高を記録（Ｐ．３）
・２０１４年のＧＤＰ成長率は２．４％（Ｐ．４）

【外交】
・リガでＥＵ非公式国防大臣会合を開催（Ｐ．６）

【日本との関係】
・日ＥＵシンポジウムの開催（Ｐ．９）

※「ラトビア月報」は，ラトビアにおける政治・経済状況等について，ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので，在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

―政治―

【今月の注目記事】

◆次期大統領選挙にカルニエテ欧州議員が関心

２月１０日，カルニエテ・ラトビア選出欧州議員（国内では与党の中心「統一」所属）は，今夏の大統領選挙の候補者になる用意があると発言した。現職のベルズィンシュ大統領の任期は今年の７月７日までで，任期終了３０～４０日前に国会で大統領選出選挙が行われることになっている。ベルズィンシュ大統領は，二期目を務める用意があるかどうかについて４月前までに発表するとしている。その他の政党についても次期大統領選挙の候補者が以下のように報じられている。

・「緑と農民連合」（連立与党）：現職のベルズィンシュ大統領（同党出身）を支持すると発表。

・「ラトビア地域連合」（野党）：２月２６日，ボンダルス党首（元大統領府長官）を候補者として推薦することを正式に決定。

・「ナショナル・アライアンス」（連立与党）：レヴィッツ元欧州人権裁判所判事の推薦の可能性が報じられている。

その他，フレイベルガ元大統領，リエクスティンシュＮＡＴＯラトビア常駐代表も候補者として名前が挙がっている。

◆ラトビア大学とのサラスピルス原子炉の管理契約を終了

２月３日，政府は，環境・地域開発省とラトビア大学との間で締結されているリガ近郊のサラスピルス原子炉（研究施設）の管理契約を今年４月１日までに終了し，同原子炉の管理業務をラトビア環境地理気象学センターに委託することを決定した。

ラトビア大学の試算によると，同原子炉のメンテナンスには２０１５年だけでも約２８万５千ユーロのコストがかかる見込み。同施設はソ連時代の１９６１年に運用が開始され，１９９８年まで供用されていた。その後，ロシアへの核燃料搬出などを経て，ラトビア政府は２００９年に同原子炉の取り壊しを決定しているが，そのための資金が未だに確保されておらず，資金不足が問題となっていた。

◆食料品の減税は行わず

２月１０日，食料品の付加価値税（ＶＡＴ：２１%）に特別減税（１２%）を適用すべしという議論があったが，政府はこの提案を採用しないことを決定した。理由として，減税することにより約１億９５００万ユーロの歳入減となることや，政府・企業の関連業務が増大することが挙げられている。

ＶＡＴ削減についてはこれまでにも議論されてきたが，削減しても食料品価格に大きな影響は与えず，ごく一部の住民の購買力を引き上げる程度の効果しかないとして提案

は採用されずにいた。なお，昨年１０月の国会選挙前には，多くの政党が同減税の適用を選挙公約に盛り込んでいた。

◆国民の半分がＥＵ加盟を肯定的に評価－世論調査

２月１６日に欧州議会が発表した調査（２０１４年１１月～１２月にかけて，ラトビア住民１，００３人を対象に実施）によると，ラトビア住民の４５%が，ラトビアがＥＵ加盟国であることに「肯定的」であると回答した（２０１３年６月の調査から６ポイント上昇)。「中立的」という回答をしたのは４４%（同３ポイント低下)，「否定的」という回答をしたのは１２%（同２ポイント低下）であった。

◆２０１８年までに国防費対ＧＤＰ比を２%まで増額

２月１７日，ストラウユマ首相は，（法律で定められている）２０２０年より２年早い２０１８年までに国防費をＧＤＰ比２%に増額する意向を明らかにした。一方で，ストラウユマ首相はその財源を確保するのが難しいとし，２０１６年度予算において大幅な増税は行わないものの，物品税増税などの可能性を示唆した。

◆ストラウユマ首相は徴兵制再開を否定

２月２４日にグリボウスカイテ・リトアニア大統領がリトアニアで２０１５年９月から５年間のみの徴兵制再導入を検討していると述べたことに対し，ストラウユマ首相は，「ラトビアは徴兵制度を導入すべきであるとは思わない。安全保障状況を改善するためには，徴兵制の導入ではなく，ラトビアの東の国境を強化し，近代的な軍用品を調達するべきである。」と述べ，徴兵制再開を否定した。また，ベーヨニス国防相も徴兵制の再開を否定している。ラトビア軍は２００７年に徴兵制から志願制に移行している。

◆ビルクス議員は国会議員を辞職

２月２５日，ビルクス議員（「ナショナル・アライアンス」）は公共の場において酒酔い状態での品性を欠く言動について責任をとり，国会議員を辞職すると発表した。これにより，ヤンソンス・ラトビア占領博物館館長が繰上げで国会議員となる。ヤンソンス館長はムールニエツェ国会議長の夫。

◆レール・バルティカ計画の第一段階実施のための補助金を申請

２月２６日，レール・バルティカ計画（バルト三国高速鉄道計画）実施のためのプロジェクト会社は欧州委員会に対し，同計画の第一段階実施のための補助金（ＥＵ結束資金）を申請した。同プロジェクトのラトビア部分のプロジェクト予算は約２億９４００万ユーロ（うち，約２億４０００万ユーロはＥＵ結束資金）となる。

◆政党支持率―２月の世論調査

今年２月に民間調査会社「Latvijas Fakti」が約１，０００人のラトビア住民を対象に実施した支持政党に関する世論調査結果が以下の通り発表された（「もし明日選挙があるとしたらどの政党に投票するか」との問いに対する回答）。

政党名	支持率（括弧内は昨年１２月の値）
調和（最大野党：親露系）	１８．１%（１９．９%）
緑と農民連合（連立与党：中道右派）	１２．７%（１２．７%）
統一（連立与党の中心：中道右派）	９．８%（１０．６%）
ナショナル・アライアンス（連立与党：右派）	７．７%（　９．３%）
ラトビア地域連合（野党：中道右派）	３．６%（　５．６%）
心からラトビアのために（野党：中道左派）	３．４%（　４．８%）
（支持政党を決めていない又は未回答）	２６．５%（１９．７%）
（投票に行くつもりはない）	１５．３%（１４．２%）

―経済―

【今月の注目記事】

◆２０１４年の手取り平均月給は５６０ユーロ

２月２６日，中央統計局は，２０１４年の平均賃金（グロス）は月額７６５ユーロ（約１０万２千円），税引後の平均賃金（ネット）は月額５６０ユーロ（約７万５千円）で，２０１３年の平均賃金（グロス：７１６ユーロ，ネット：５１６ユーロ）と比べ，それぞれ６．８%，８．５%増加したと発表した。

ラトビアでは２０１４年１月１日より最低賃金が月額２８５ユーロから３２０ユーロに引き上げられたことや，雇用者の社会保障負担分の引下げ（１１%から１０．５%へ），個人所得税の非課税分の増加などが賃金の増加につながったと見られている。

一方，２月１９日に中央統計局が発表したデータによると，２０１４年に手取り月収が４５０ユーロ以下であったラトビア住民は全体の５３．３%に上った（２０１３年の同住民の割合は５７．９%）。同データでは，月収が４５０～７００ユーロの住民は全体の２７．１%，７００～１，４００ユーロの住民は１３．３%，１，４００ユーロ以上の住民は１．７%という結果であった。

◆２０１４年の外国人観光客は１４．５%増加，日本人観光客も過去最高を記録

２月２５日に中央統計局が発表したデータによると，２０１４年にラトビアを訪れた外国人観光客数（ホテル等の宿泊統計）は約１４３万人で，前年から１４．５%増加した。特に，英国（前年比４７．２%増），オーストリア（同４０%増），ドイツ（同３７．５%増）からの観光客の増加が著しかった。

一方で，ロシアからの観光客数は２０１３年の約３１万人から約２９万８千人となり，約４%減少した。特に，２０１４年第４四半期のロシア人観光客数は対前年同期比で２０%減少した。

日本人観光客数は１５，６０６人で，前年（８，９８８人）から７３．６%増加し，宿泊統計が公表され始めた１９９８年（同年は２０６４人）以来，過去最高を記録した。

◆２０１４年のＧＤＰ成長率は２．４%

２月２７日，中央統計局は２０１４年のＧＤＰ（国内総生産）成長率等の統計データを発表した。主要データは以下の通り。

	２０１３年	２０１４年
名目ＧＤＰ	約２３２億ユーロ	約２４１億ユーロ
一人あたり名目ＧＤＰ	１１，５３７ユーロ	１２，０５１ユーロ
実質ＧＤＰ成長率	４．２%	２．４%

◆ラトビアの銀行業界は３年連続の黒字

２月１１日，金融・資本市場委員会は，ラトビアの銀行業界の２０１４年１月～１２月期決算の最終損益は３億１１００万ユーロの黒字であったと発表した。銀行業界は２００９年～１１年まで赤字を記録したが，１２年以降は３年連続で黒字となっている。

◆１月の消費者物価は０．４%下落

２月１１日，中央統計局は，２０１５年１月の物価上昇率は対前年同期比－０．４%であったと発表した（物品価格は１．３%下落，サービス価格は２．１%上昇）。過去１２か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は０．６%。

２０１４年１月と比較すると，住宅（５．８%増）やホテル・レストラン（３．５%）等で物価の上昇が見られた一方で，食品（－２．６%）等の物価は下落した。住宅関連の物価上昇は電力市場の自由化が原因と見られている。

◆ムーディーズ，ラトビア国債の格付けを引上げ

２月１４日，国際格付機関 Moody’s 社は，ラトビア国債の格付けを Baa1 から A3 に引き上げた。同社は引上げの理由として，ラトビアの財政状況が強固で安定していること，銀行部門のリスクが減少していることなどを挙げている。ロシアとの関連では，ロシア経済危機によりラトビアのＧＤＰ成長率が２０１４年には２．４%，２０１５年には２．２%に下げ止められると予想するなど，地政学的なリスクやロシア経済の後退がラトビア経済に負の影響を与えているとしている。

◆失業率が４年連続で低下

２月１９日に中央統計局が発表したデータによると，２０１４年の失業率（１５～６４歳）は８．３%で，前年の９．０%から改善した。ラトビアでは２０１１年以降，４年連続で失業率が低下している。

◆最も人気の企業はLatvenergo社

２月１９日，インターネット求人サイト「CV-Online Latvia」は，国内求職者による人気企業ランキング（Top Employer 2014）を発表し，国営電力会社「Latvenergo」が３年連続で１位に選ばれた。部門別では，金融部門はスウェーデン系銀行「Swedbank」，貿易部門はガソリン等小売の「Statoil Fuel & Retail Latvia」，運輸・物流部門は国営航空会社「airBaltic」，ＩＴ・通信部門は携帯電話会社「Latvijas Mobilais telefons」，生産部門は（総合１位にも輝いた）「Latvenergo」がそれぞれ１位に選出された。

◆ラトビア・ガス社の株式購入に投資ファンドが関心

２月２４日，レイズニエツェ＝オゾラ経済相は，ヨーロッパの複数の銀行が設立したMarguerite ファンドが，ドイツのE.ON Ruhrgas社が保有するラトビア・ガス社の株式（４７．２%）の購入に関心があることを公表したと述べた。

同経済相によると，本件についてはこれまでラトビア政府も関心を有していたが，同株式を購入しても政府が保有することになる株式は過半数に満たず，株主としての議決権の過半数は確保できないとして購入しないことを決定した。

◆Latvenergo社の２０１４年の利益は３５．６%減

２月２７日報道によると，国営電力会社Latvenergoは，２０１４年，１０．１億ユーロの収益（２０１３年の収益は１０．９億ユーロ：前年比７．３%減）と，２９７０万ユーロの利益（同４６１０万ユーロ：３５．６%減）を計上した。同社の収益・利益減は，電力市場の自由化（２０１５年１月から）に伴う会計規則の変更，ダウガワ水力発電所の発電量の低下，定額料金での電力供給による収入減少等が原因と見られている。

◆財務省は２０１５年のＧＤＰ成長率予測を下方修正

２月２７日，財務省は，２０１５年のＧＤＰ成長率予測値をこれまでの２．８%から２．１%に下方修正した。また，２０１６年の予測値についても３．３%から３．０%に修正した。同省は，今回の修正は，地政学的状況の悪化，ユーロ圏経済の鈍化，エネルギー価格の低下などが原因としている。

◆ＯＥＣＤはラトビア経済報告書を発表

２月２５日，ＯＥＣＤは，現在ＯＥＣＤ加盟プロセスにあるラトビア経済に関する報告書『OECD Economic Surveys LATVIA」を発表した。主な内容は以下の通り。

・ ラトビアは経済危機以降急速に経済の順応を進めてきている。経済回復は強固であり，高い経済成長率を伴っている一方で経済は不安定であり，ＧＤＰは金融危機以前の水準を未だに下回っている。
・ 失業率は大幅に低下したが低所得者の税負担率が高く，長期失業・人口流出の増加に繋がっている。
・ ラトビアはＥＵ域外の国々からの多額の非居住者預金を蓄えているが，地政学的な不安定性からも，（逃避しやすい）非居住者の資金を基盤としたビジネスモデルの脆弱性を理解する必要性あり。
・ 他のＯＥＣＤ諸国と比較するとラトビアは最も不平等な社会の一つであり，人口の多くが貧困のリスクに晒されている。
・ 地下経済の蔓延により，税務管理と徴収の効率性は国際基準を大幅に下回っている。
・ 許認可システム等の形式的な手続削減による生産性及び競争力の向上が課題。

―外交―

【今月の注目記事】

◆リガでＥＵ非公式国防大臣会合を開催

２月１８日～１９日の間，リガにおいて非公式のＥＵ国防大臣会合が開催された。各国国防相（ストルテンベルグＮＡＴＯ事務総長，モゲリーニＥＵ外務・安全保障政策上級代表等も出席）は６月に開催される予定の欧州理事会の準備，ハイブリット戦争の脅威，戦略的コミュニケーション，ＥＵの国際軍事作戦等に関して協議した。同会合においてベーヨニス国防相は，ハイブリッド戦争の脅威に対抗するため欧州安全保障戦略を見直す必要性があると指摘した。

１８日，ストルテンベルグＮＡＴＯ事務総長はベルズィンシュ大統領と会談した。会談後の記者会見において，ストルテンベルグ事務総長は「全ての加盟国をあらゆる脅威から守ることはＮＡＴＯの責任である。ＮＡＴＯはバルト地域における船艦と航空機によるパトロールを通じた防衛プログラムや，バルト三国におけるＮＡＴＯ軍の軍事演習を継続する。」と述べた。

◆エジプトで拘束されたジャーナリストをオーストラリアへ国外追放

２月１日，２０１３年１２月にエジプトで拘束され２０１４年６月に有罪判決を受けたオーストラリア及びラトビアの二重国籍者ジャーナリストであるペーテリス・グレステ氏は，大統領令により国外追放された。グレステ氏は今年１月にエジプトからの国外退去を申請していた。

◆ムールニエツェ国会議長のブリュッセル訪問（２月２日～４日）

２月２日～４日の間，ムールニエツェ国会議長はブリュッセルを訪問し，アンシプ欧州委員会副委員長（デジタル単一市場担当），シュルツ欧州議会議長等とそれぞれ会談した。会談では，ＥＵ投資促進計画，ギリシャ情勢，統一デジタル市場，ＥＵ東方パートナーシップ等に関して協議した。

また，ムールニエツェ国会議長は，ラトビア国会及び欧州議会が４日に共催したＥＵ経済に関する会議に出席した。

◆クーンデルス・オランダ外相の来訪（２月３日）

２月３日，クーンデルス・オランダ外相はラトビアを訪問し，リンケービッチ外相，カルニンシュ国会外交委員長等とそれぞれ会談した。両国は二国間関係，ラトビアのＥＵ議長国における優先課題，ウクライナ情勢，リガで開催予定のＥＵ東方パートナーシップ首脳会合，ＮＡＴＯウェールズ首脳会合における決定事項の実施状況等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相のエストニア訪問（２月３日～４日）

２月３日～４日の間，リンケービッチ外相はエストニアを訪問し，バルト・ベネルクス諸国外相会合に出席した。各国外相はＥＵの競争力強化，統一デジタル市場，ＥＵ東方パートナーシップ諸国との関係，ウクライナ情勢等について協議した。

◆シュタインマイヤー独外相の来訪（２月５日）

２月５日，シュタインマイヤー独外相はラトビアを訪問し，リンケービッチ外相と会談した。両者はウクライナ情勢等を協議した。リンケービッチ外相は対露制裁を強化する可能性があることを伝え，９日のＥＵ外務理事会において，各ＥＵ加盟国が意見を統一できることを望むと述べた。

◆ブーアイダ・モロッコ外相の来訪（２月５日）

２月５日，ブーアイダ・モロッコ外相（欧州・地中海問題担当）はラトビアを訪問し，リンケービッチ外相と会談した。両者は二国間関係，ラトビアのＥＵ議長国時の優先課題，ＥＵモロッコ関係，ＥＵ近隣諸国の地域安全保障，テロ撲滅，シリア・イラク情勢等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相の訪独（２月６日～８日）

２月６日～８日の間，リンケービッチ外相はドイツのミュンヘンを訪問し，第５１回ミュンヘン安全保障会議に出席した。同会合の主な議題はウクライナ情勢及びその欧州への影響等であり，各国首脳，外相，国防相等の約４００名が参加した。ストルテンベルグＮＡＴＯ事務総長，バイデン米副大統領，ビーチェ＝フレイベルガ元ラトビア大統

領等も出席した。

◆ストラウユマ首相の非公式欧州理事会出席（２月１１日～１２日）

２月１１日～１２日の間，ストラウユマ首相はブリュッセルを訪問し，１２日，非公式の欧州理事会に出席した。各国首脳（ポロシェンコ・ウクライナ大統領も出席）はウクライナ情勢に関して協議し，ロシアに対する制裁を解除する必要性はないことで意見が一致した。この他，テロ対策，ギリシャ情勢等に関して協議した。

◆ムールニエツェ国会議長のウクライナ訪問（２月１２日～１４日）

２月１２日～１４日の間，ムールニエツェ国会議長はウクライナを公式訪問し，１３日，ポロシェンコ大統領，フロイスマン国会議長等とそれぞれ会談した。両国はミンスク合意がウクライナ情勢に与える影響等について協議し，ポロシェンコ大統領は「プーチン露大統領は停戦協定の条件に合意しているが，ロシアが本当に停戦を望んでいるとは思えない」と述べ，ムールニエツェ国会議長にウクライナへの武器供給を要請したのに対し，ムールニエツェ国会議長は「ラトビア自身が武器を必要としているため、武器供給に関してウクライナを支援することはできない」と述べた。

◆リンケービッチ外相のベラルーシ訪問（２月１９日～２０日）

２月１９日～２０日の間，リンケービッチ外相はベラルーシを訪問し，１９日，マケイ外相，２０日，ルカシェンコ大統領とそれぞれ会談した。両国は二国間関係，ＥＵ東方パートナーシップ，地域安全保障，ウクライナ情勢等について協議した。リンケービッチ外相はベラルーシに対し，今年９月のＥＵ東方パートナーシップ首脳会合においてＥＵベラルーシ間の査証制度簡素化に関する合意が署名されるよう協力を求めた。また，ベラルーシのＷＴＯ加盟に向けた支持を表明した。

◆ストラウユマ首相のウクライナ訪問（２月２１日～２２日）

２月２１日～２２日の間，ストラウユマ首相はウクライナを訪れ，ユーロ・マイダン革命１周年記念行事に出席し，ポロシェンコ大統領と会談した。ポロシェンコ大統領はウクライナ情勢につき説明し，国連の平和維持軍をウクライナに派遣する可能性等についての交渉状況を伝えた。

ストラウユマ首相はマルグヴェラシヴィリ・グルジア大統領とも会談し，東方パートナーシップ首脳会合やグルジアの構造改革等について協議した。

◆チョヤン・チベット亡命政府「外相」のラトビア訪問（２月２５日～２８日）

２月２５日～２８日の間，チョヤン・チベット亡命政府「外相」はラトビアを訪問し，政治家，ＮＧＯ，学生，バルト三国のチベット支援者団体等と懇談した。一方，予定さ

れていたヤンソンス・ラトビア首席（人権）オンブズマンとの会談は急遽取りやめとなった。在リガ中国大使館は，ラトビア国会議員とチョヤン「外相」との公式な会合が予定されていることに深い懸念を表するとの抗議文を発出していた。

ヤンソンス･オンブズマンとの会談が取りやめとなったことにつき，チョヤン「外相」は，在リガ中国大使館が同オンブズマンに圧力をかけた可能性があると述べている。

一方，ヤンソンス・オンブズマンは，「今回の会談では人権についてではなく，ある国の統合問題に関して話すことになるであろうと感じた。自分は，ラトビアと他国との対話，特に中国との対話にあまり肯定的でない影響を与えるかもしれない会談よりも，国益を優先する」として会談を断ったとしている。

◆ラトビア外務省は露野党指導者の殺害を非難

２月２８日，ラトビア外務省は，ロシアのリベラル派野党の指導者であるボリス・ネムツォフ氏が殺害されたことを非難する声明を発出し，同声明の中で，ロシア関係当局が迅速で客観的な検証を行い，犯人を適切に処罰するよう求めた。リンケービッチ外相は「この殺害は，ロシアの内政における危険な傾向を示す証拠であり，ロシアの支配エリート層の，自分たちと違う考えを持つ個人に対する不寛容を示している。」と述べている。

―日本との関係―

【今月の注目記事】

◆日ＥＵシンポジウムの開催

２月６日，ラトビア外務省において第１３回日ＥＵ共同シンポジウムが開催され，日・ＥＵ関係，ラトビアのＥＵ議長国時の外交政策上の優先課題，東アジアの安全保障環境について活発な議論が行われた。同シンポジウムは日本及びラトビアの外務省による共催（欧州対外活動庁後援）であり，ピルデゴビッチ外務次官，多賀大使が冒頭挨拶を行ったほか，モデレーター及びパネリストとして，日本側からは片上ＥＵ日本代表部大使，細谷雄一慶應義塾大学教授，遠藤乾北海道大学教授，ラトビア側からはパブリクス欧州議員，スプルーズ・ラトビア国際問題研究所長，ポイカーンスＥＵ東方パートナーシップ担当大使等，欧州対外活動庁からもサバティル･アジア大洋州局長が参加した。

◆ラトビア人映画監督による女優桃井かおり氏主演映画の撮影開始が近づく

２月９日報道によると，今夏，ラトビア人映画監督マリス・マーティンソンス氏による初めての日・ラトビア合作映画『Magic Kimono』の撮影が開始される。主演は日本の女優･桃井かおり氏で，桃井氏はマーティンソンス監督の映画『AMAYA（雨夜）』及び『OKI（沖）』にも出演している。映画のストーリーは，寿司レストランを開店しようとして

リガにやって来た日本人女性が，それまで長い間音信不通であった夫と偶然再会するというもの。クランク・インは８月１５日で，リガ市と神戸市で撮影が行われる予定。制作費は１３０万ユーロと発表されている。

◆カルニエテ欧州議員の訪日（２月１６日～２１日）

２月１６日～２１日の間，カルニエテ・ラトビア選出欧州議員が訪日し，１６日，城内外務副大臣と会談した。両者は二国間関係，ウクライナ情勢を含む安全保障上の課題などに関して意見を交換した。

訪日中，カルニエテ議員は日ラトビア友好議連会長の中曽根弘文参議院議員，日ＥＵ友好議連会長代理の小坂憲次参議院議員等と会談し，二国間関係や日ＥＵ・ＥＰＡ交渉等について協議した。

カルニエテ議員は，ラトビア大使館において，邦訳された自著『ダンスシューズで雪のシベリアへ』を紹介したほか，早稲田大学における欧州安全保障問題に関する円卓会議の議長を務め，関西学院大学において欧州安全保障・外交政策に関する講義を行った。

◆日本映画祭の開催

２月２６日から３月１日までの４日間，リガ市の映画館「K.Suns」で日本映画祭が開催され，２０００年代に制作された邦画８本が上映された。同映画祭は日本大使館，国際交流基金，映画祭会場の運営会社「Kino galerija」との共催。会場は連日，多くの来場者で賑わった。

―その他―

◆今シーズンのボブスレー・ワールドカップでラトビアのチームが総合優勝

２月１１日，男子４人乗りボブスレーの種目で，Oskars Melbardis 選手率いるラトビア第１チームの２０１４年／２０１５年シーズンのワールドカップ総合優勝が決定した。同チームのワールドカップ総合優勝は初めて。同チームは２０１４年２月にロシアのソチで行われた冬季オリンピックでは銀メダルを獲得していた。

以上

２０１５年２月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
１日		
２日		ムーンニエツェ国会議長ブリュッセル訪問（～４日）
３日	政府はラトビア大学とのサラスピルス原子炉（研究施設）の管理契約終了を決定	クーンデルス・オランダ外相来訪 リンケービッチ外相エストニア訪問（～４日），バルト・ベネルクス外相会合出席 在インド・ラトビア大使館が正式に開館
４日		
５日		シュタインマイヤー独外相来訪 ブーアイダ・モロッコ外相来訪
６日		**第１３回日ＥＵ共同シンポジウム（於：リガ）** リンケービッチ外相訪独（～６日），ミュンヘン安全保障会議出席
７日		
８日		
９日		リンケービッチ外相ブリュッセル訪問（～１０日），ＥＵ外務理事会・総務理事会出席
１０日		
１１日		ストラウユマ首相ブリュッセル訪問（１２日），非公式欧州理事会出席
１２日		ムーンニエツェ国会議長ウクライナ訪問（１４日）
１３日		
１４日		
１５日		
１６日		**カルニエテ欧州議員訪日（～２１日）**
１７日		
１８日		非公式ＥＵ国防大臣会合の開催（～１９日），ストルテンベルグＮＡＴＯ事務総長，モゲリーニＥＵ外務・安全保障政策上級代表等の来訪
１９日		リンケービッチ外相ベラルーシ訪問（２０日）
２０日		
２１日		ストラウユマ首相ウクライナ訪問（～２２日），ユーロ・マイダン革命１周年記念行事出席
２２日		
２３日		
２４日		
２５日		チョヤン・チベット亡命政府「外相」来訪（～２８日） ミクロネシアと外交関係樹立
２６日		リンケービッチ外相ブリュッセル訪問，欧州政策研究センター主催の会合出席
２７日	財務省が２０１５年のＧＤＰ成長率予測を２．１%に下方修正	
２８日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した（1ユーロ≒132円）

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	5,920	5,982	6,034	6,095	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	–	–	–	–	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	–	–	–	–	Eurostat

財政収支，政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	220	128	9	–	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	3.7	2.1	0.2	–	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,077	9,696	9,629	–	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	–	–	–	–	中央統計局

失業率，インフレ率，月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	9.1	8.1	8.1	7.8	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.3	0.7	1.0	0.2	中央統計局
平均賃金（グロス）	ユーロ	682	655	633	660	685	716	740	762	772	786	中央統計局
平均賃金（ネット）	ユーロ	498	486	450	470	488	516	543	559	565	576	中央統計局

海外直接投資（FDI）

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	11,527	11,690	11,736	11,998	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
輸出（FOB）	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	2,413	2,471	2,585	2,776	中央統計局
輸入（CIF）	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	3,021	3,095	3,198	3,272	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 608	▲ 624	▲ 612	▲ 496	中央統計局

日・ラトビア貿易（ラトビア政府統計）

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	9,193	8,483	7,585	7,870	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	2,942	2,500	4,751	3,346	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	6,251	5,984	2,834	4,524	中央統計局

日・ラトビア貿易（日本政府統計）

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	1,074	1,375	1,466	1,325	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	1,609	1,541	1,554	1,531	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 535	▲ 166	▲ 88	▲ 206	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	329	356	262	418	日本入管統計
日本→ラトビア（宿泊統計）	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	1,015	4,433	6,780	3,378	中央統計局